

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度
事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果
について（臨海部国際戦略本部）

参考資料1 事務事業の評価シート（臨海部国際戦略本部）

参考資料2 資料1の見方

令和元年8月29日
臨海部国際戦略本部

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (臨海部国際戦略本部)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、臨海部国際戦略本部の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、臨海部国際戦略本部が所管する事務事業は7事業あり、いずれの事業も目標をほぼ達成しました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(臨海部国際戦略本部)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 目標に明記した数値を上回った。 	—	—
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 目標に明記した数値とほぼ同じであった。 おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	7	100.0
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 目標に明記した数値を下回った。 所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	—	—
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		7	100.0

平成30年度の事務事業評価結果一覧(臨海部国際戦略本部所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業	その他	ライフイノベーションの推進に向けて、ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援し、最先端医療関連産業の創出を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定」に基づく支援の実施 ●研究費獲得に向けた協力 ●研究支援事業実施のための産業振興財団との協定の締結 	304,726	304,725	3
2	40204020	水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略における第2ステップ(2020～2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせて、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎水素戦略に基づき7つのリーディングプロジェクトを推進 ●川崎水素戦略における第2ステップ(2020～2040年頃)に向けて、各リーディングプロジェクトの成果等を踏まえながら新たな水素の事業モデル化を推進 ●利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するためのパイロットシステムとなる「川崎水素ネットワーク」の構築に向けた検討を実施 	11,500	11,040	3
3	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業	その他	キングスカイフロントにおいて、ライフイノベーションにより国際戦略拠点の形成・成長に向けた取組を推進します。また、高水準な整備や機能導入を推進することで、研究者などの交流や就業環境等の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じて地域産業への波及を促進するため、域内外の企業等のマッチングを新たに10件実施(累計19件) ●殿町地区へのアクセス機能向上について検討を実施 ●良好な景観形成等を図るために電線類地中化に着手するとともに、就業者や住民の憩い交流のためのウッドデッキとベンチを多摩川沿いに整備 	315,783	134,498	3
4	40401015	戦略拠点形成推進事業	その他	臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施(121回)や臨海部第1層の土地利用動向等を把握するためのヒアリングを実施(31回) ●エリアの特性、市場の動向、Society5.0を先導する拠点形成に必要な機能等を調査し、拠点形成に相応しい機能を組合せた基本的な方向性の取りまとめを実施 ●臨海部第1層の基本的な考え方の検討 	10,127	21,482	3
5	40401020	サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の交通結節機能の強化に向けて、産業道路駅前広場の整備に向けた取組を進めます。また、臨海部の活性化や持続的な発展を推進するため、塩浜3丁目周辺地区や浮島1期地区の土地利用に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●産業道路駅前交通広場の整備に向けた交通事業者との協議調整 ●塩浜3丁目周辺地区における新たな機能導入内容等の検討 ●浮島1期地区の土地利用条件の整理等 	161,668	81,639	3
6	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業	その他	臨海部を支える重要なインフラとして、新たな基幹的交通軸の整備や次世代モビリティなど、新たな移動手段や交通システムの導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(開催回数:3回)及び情報ホームページによる情報配信の実施(閲覧回数:5,331回) ●臨海部の交通機能強化のあり方を整理 ●川崎アプローチ線等基幹的交通軸に関する調査検討等を実施 ●新たな移動手段や新技術の導入に向けた調査検討を実施 	21,150	19,113	3
7	40401060	臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●投資促進や緑地創出に関する新たな制度の検討、人材育成に関する実証事業の準備を実施 ●クリーン大作戦を殿町夜光線で2回、東扇島地区で1回実施 ●川崎臨海部活性化推進協議会を2回開催 ●ニュースレターを3回発行 ●臨海部企業と連携した理科教室、親子企業見学会を4回実施 	37,450	34,984	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成26年度	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726		224,726		184,726	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0
		市債	0	-	0	0	0			0
		その他特財	174,726	-	174,726	174,726	174,726			174,726
		一般財源	130,000	-	80,000	180,000	50,000			10,000
	人件費※ B	5,929	5,929	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	310,655	310,654	254,726	354,726	0	224,726	0	0	184,726
	人工(単位:人)	0.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、センターの運営に必要な企業・研究機関などへの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③については、(公財)川崎市産業振興財団と市で平成27年2月に締結した「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定」に基づき支援を実施しました。 ①の入居達成状況については、5社11室の新規入居・増室がありましたが、センター開設当初から入居していた企業(1社)が事業方針の変更により退去したため、目標の入居率を下回りました。 ③については、当該年度で4億4千万円の研究費を獲得するとともに、令和元年度のCOINSの研究費獲得に向けて、中間評価や拠点面談に参加・協力しました。 さらに、センターの研究成果の早期の社会実装の加速に向けて、研究支援事業を令和元年度から財団と市で共同・連携して進めるため、財団と協定を締結しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標	50	50	50	50	回
	説明 センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うためのセンターの運営会議(年4回)、イノベーション推進会議(年12回程度)、管理部定例打合せ(月4回程度)等への参加数	実績	60	-	-	-	
2 活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標	5	5	5	5	社
	説明 本市に対して殿町への進出の相談があった企業のうち、センターを案内した企業数(産業振興財団へ直接が入居相談があった企業数は除く)	実績	9	-	-	-	
3 成果指標	センターの入居率	目標	65	75	80	90	%
	説明 企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合	実績	58	-	-	-	
4 成果指標	センターの特許出願数	目標	5	5	5	5	件
	説明 センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数	実績	18	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	センターの研究は、がんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢化社会に貢献するものであり、また、その成果の社会実装に向けたベンチャー企業を輩出するなど新産業創出に貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、特許出願など事業化の取組実績も順調に増えてきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	センターの運営支援は、市と川崎市産業振興財団の協調事業であり、財団との協議や連絡調整を図りながら、マネジメントセンターの業務のひとつとして、担当2名で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	センターでは、研究者による研究開発が順調に進捗しており、成果として特許出願や論文発表もなされ、実用化に向けてベンチャー企業2社が創業するなど、産業創出に貢献しています。また、キングスカイフロントの中核的施設として、研究成果などが国内外の専門雑誌などに掲載されるなど、キングスカイフロントの認知度向上にも寄与しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	センターの安定的な運営に向けて、令和3年度末までに入居率90%に届かせるよう、誘致活動を進めるとともに、センターの成果をいち早く世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業振興に繋げていくため、産業振興財団と市が共同・連携して、令和元年度から新たに研究支援事業に取り組みながら、センターで展開される異分野融合研究全般を戦略的に支援していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	④については、センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業の振興に繋げるために新たに実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40204020	事務事業名 水素戦略推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 591000	所属名 臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,500	11,040	11,500	42,788		11,500			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	6,830	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1	—	1	1	1		1	
		一般財源	11,499	—	11,499	35,957		11,499		
	人件費※ B	24,140	24,140	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,640	35,180	11,500	42,788	0	11,500	0	0		
人工(単位: 人)	2.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国、自治体、事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水素エネルギーの積極的な導入と利活用によって、「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020~2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業の実施 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの利活用実証事業の実施 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの実証事業の実施と商用化の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた全体スキームとりまとめ、事業モデルの検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎・ブルネイ側それぞれでプラント建設工事に着工しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、成果等について展示会など様々な機会を通じて発信しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素のホテルへの供給開始にあわせて、水素・燃料電池のお披露目を開催しました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組推進と、視察受入などによる取組の情報発信を行いました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向けた検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用先の検討等を進めました。 ⑧展示会出展や視察受入など合計61件実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、水素・燃料電池に関する7つのリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けて検討を行い、全体像をとりまとめるとともに、事業モデルの検討を進めました。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1	活動指標	目標 60 60 60 60 件
	説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動実績	実績 61 - - -
2	説明	目標
		実績

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年12月に、国は水素基本戦略を策定し、2050年を視野に入れ、水素社会実現に向けて目指すべき姿や、目標として官民が目指すべき方向性・ビジョンを示し、その実現に向けた行動計画を取りまとめました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・水素については、現在、エネルギーの安全保障と温暖化対策の切り札として大変注目をされています。 ・オリンピック・パラリンピック東京競技大会をレバレッジとすべく、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトは、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、7つのリーディングプロジェクトを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを7件推進し、いずれも目標どおり達成できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	水素サプライチェーン構築に向けて、ブルネイ・ダルサラーム国で調達した水素を川崎臨海部で活用する実証事業が、令和2年1月に開始される予定であり、川崎における水素の取組が今後一層注目を受けることが予想されています。今後、川崎を水素の一大拠点として効果的に発信するために、積極的な情報発信を進めるとともに、新たな事業モデル創出のために、川崎臨海部を核とした水素ネットワーク化も進めます。令和元年度は、新たに水素シンポジウムの開催、情報発信コーナーの設置を行うなど、取組を強化します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	315,783	134,498	356,388	407,539	166,610			218,750		
		国庫支出金	53,000	—	73,000	40,000	17,000			33,000		
		市債	167,000	—	171,000	284,000	48,000			99,000		
		その他特財	4,415	—	4,415	4,088	4,415			4,415		
		一般財源	91,368	—	107,973	79,451	97,195			82,335		
	人件費 [*] B	99,523	99,523	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	415,306	234,021	356,388	407,539	0	166,610	0	0	218,750	0	0
	人工(単位:人)	11.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リサーチコンプレックス推進プログラム等を活用したキングスカイフロント域内外の連携促進に向けた取組 ②新たな国の制度活用に向けた検討 ③マネジメント組織の円滑な運営の支援 ④域内外の交流連携等の事業の実施、充実 ⑤域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の実施 ⑥海外の先進的クラスターマネジメント組織との連携に関する覚書に基づく取組の推進 ⑦研究機関等誘致の実施 ⑧拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた新たな機能導入に向けた検討 ⑩バスや歩行者等のネットワーク化に向けた検討調整 ⑪電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②リサーチコンプレックス推進プログラム終了後のキングスカイフロントにおけるクラスター運営に関して、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制の構築について検討するとともに、新たな国支援プログラムの採択を目指す体制の検討を行いました。また、オープンイノベーションや新産業創出を支援する法人であるLINK-Jと新たにライフサイエンス領域に関する相互連携のMOUを締結しました。さらに、リサーチコンプレックス推進プログラムの高齢者コホート調査について、平成29年度から2か年で目標としていた対象人数の1,000人を上回る調査を実施することができました。 ③④ネットワーク協議会立ち上げ後、初年度の活動をゼロから企画・運営し、会員間の情報共有を図る場として総務企画部会を年4回開催するなど、交流・連携の取組を実施しました。更にネットワーク協議会が中心となって開催した「キングスカイフロント夏の科学イベント」は、10の会場・42のイベントと過去最大規模での開催となり、過去最高の2,500名の来場(対前年度1,300人増)となりました。 ⑤産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに10件実施(累計19件)し、そのうち試作機の開発など2件の成果を創出しました。 ⑥キングスカイフロントでのBioMセミナーの開催や、ドイツ企業と川崎市内企業とのビジネスマッチングの調整を実施しました。また、国際展示会BioJapanでの情報交換や、キングスカイフロント立地機関に対して、日独共同研究開発パートナー探索プラットフォームの活用に向けた情報提供を行いました。 ⑦大和ハウス工業が所有するA地区内において、島津製作所、また、ナノ医療イノベーションセンターへは花王などの進出が決定しました。 ⑧大和ハウス工業が所有するA地区内において、コンビニエンスストア及び郵便局が開設しました。 ⑨羽田空港跡地地区とキングスカイフロントの連携に向けて、民間企業と協力して関係企業からオープンイノベーションの取組などを発表してもらうセミナーを開催し、周辺エリアの一体的な活性化に向けて取組を推進しました。 ⑩羽田連絡道路の整備を契機としたバス路線開設に向け、バス事業者との協議調整を実施しました。 ⑪良好な景観形成等を図るために電線類地中化工事に着手するとともに、ウッドデッキとベンチを多摩川沿いに整備しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	目標	15	21	28	35	件
		実績	19	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和2年を目指した羽田連絡道路の整備を契機とし、羽田空港跡地第1ゾーン、第2ゾーンの整備事業と連携した取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度: マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁からの勤務地変更しました。 平成28年度: キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値を着実に達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際戦略拠点の持続的発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように事業化支援などを行うクラスター推進機能が求められており、それを推進するために効率的な運営体制となるよう留意して進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を捉え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めています。世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでおり、施策に貢献しています。また、地区内の電線類地中化や憩い・交流機能導入等の基盤整備、バス路線開設等によるアクセス向上に向け、着実に事業が進捗しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40401015	戦略拠点形成推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	2018	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	15,000		10,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	15,000		10,000	
	人件費 [*] B	19,905	19,905	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	10,000	23,038	0	15,000	0	10,000	
	人工(単位:人)	2.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展をけん引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点を形成します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け拠点整備方針を定め、方針に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①南渡田地区(浜川崎周辺地域)における新たな拠点形成に向けた土地利用の方向性や導入機能等の検討・調整 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本的な考え方の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、エリアの特性、市場の動向、Society5.0を先導する拠点形成に必要な機能等を調査するとともに、Society5.0等に関連する企業ヒアリング(121件)を実施し、拠点形成に相応しい機能を組み合わせ、基本的な方向性を取りまとめました。 ②については、立地企業とのヒアリング等(31件)を通じた動向把握等により、臨海部第1層の基本的な考え方を検討しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数 説明 Society5.0等(AIやIoT等)に関連する企業等の動向や技術革新の動向を把握するための企業等へのヒアリング等の実施数	目標	45	50	55	60	件
		実績	121	—	—	—	
2	活動指標 臨海部第1層の土地利用動向把握件数 説明 臨海部第1層等に立地している企業の動向等についてヒアリングや調査等により把握した数	目標	20	20	20	20	件
		実績	31	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特にSociety5.0については、国の未来投資戦略2018等の中でも、Society5.0の実現が位置づけられており、今後も様々な分野での取組が加速していくものと考えられます。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input type="checkbox"/> H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「新産業拠点形成プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させるため、高度な価値を創出する拠点の形成等を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	Society5.0等に関連する企業ヒアリングを数多く(121件)を実施することで、拠点形成に相応しい機能についての意見を収集し、戦略拠点形成の推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間委託を活用しながら各種検討を進めていますが、拠点整備方針・土地利用計画の作成、そしてその後の事業実施に向けては、更なる民間活用の導入や適正な執行体制を構築し、効果的な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数(121件)や、臨海部第1層の土地利用動向把握件数(31件)について目標を大きく上回る件数を達成したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		臨海部ビジョンに位置づけた「新産業拠点形成プロジェクト」を着実に推進するため、南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向けた拠点整備方針を策定するとともに、臨海部第1層の土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた基本方針の策定に向け継続した取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	161,668	81,639	497,272	158,934	561,187			9,787		
		国庫支出金	0	—	200,040	0	200,000			0		
		市債	57,000	—	229,000	75,000	309,000			0		
		その他特財	7,533	—	2,153	16,934	1,842			1,787		
		一般財源	97,135	—	66,079	67,000	50,345			8,000		
	人件費 [※] B	27,866	27,866	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	189,534	109,505	497,272	158,934	0	561,187	0	0	9,787	0	0
	人工(単位: 人)	3.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・産業道路駅駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取り組みを進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業道路駅駅前交通広場の整備に向けた協議・調整及び詳細設計 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた調査・協議・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①産業道路駅駅前交通広場整備に向けた協議調整を推進しました。詳細設計については、関係機関等との協議に不測の時間を要したため、次年度実施することとなりました。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進しました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、土地利用条件の整理等を行うなど、本格的土地利用に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、産業道路駅駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を活かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、着実に事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本格的な土地利用に向け、今後、関係機関との協議・調整を進めながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。	

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

①交通結節機能の導入について、交通管理者及び交通事業者等の関係者と協議・調整を進めるなど、産業道路駅駅前広場の整備に向けた取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。
②塩浜3丁目周辺地区については、市有財産の有効活用や基盤整備など土地利用計画に基づく取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。
③浮島1期地区における各種事業の円滑な推進、本格的土地利用に向けた検討を進めることにより、臨海部の活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I これまでの取組内容を踏まえ、引き続き関係機関との協議・調整、検討を進めながらサポートエリアの整備に向け取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40401040		臨海部交通ネットワーク形成推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	590000		臨海部国際戦略本部戦略拠点担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	—			その他		その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		21,150	19,113	23,000	37,329		23,000			23,000		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	21,150	-	23,000	37,329		23,000			23,000		
	人件費* B		21,937	21,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		43,087	41,050	23,000	37,329	0	23,000	0	0	23,000	0	0
	人工(単位: 人)		2.59										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備						
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を検討するとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の交通動向調査等による現況把握及び交通のあり方の整理 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の事業化を目指した調査・検討及び関係者との協議調整 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①臨海部の交通動向調査を行い、臨海部の交通機能強化のあり方を整理しました。 ②新たな基幹的交通軸に関する現況調査、課題整理、関係機関との協議調整等を実施しました。 ③川崎アプローチ線に関する現況調査、課題整理、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた調査検討を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数			目標	1	1	1	1	回
		説明	東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数		実績	3	-	-	-	
2	成果指標	情報ホームページの閲覧回数			目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
		説明	臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数		実績	5,331	-	-	-	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「交通機能強化プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会については、2回の現地視察を含めて、当初予定を上回り計3回開催しました。情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	民間委託を活用しながら各種検討を進めていますが、今後の事業進捗に伴い、整備段階においては更なる民間活用の導入や適正な執行体制を構築し、効率的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会について、協議会は当初予定を上回り計3回開催し、情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。また、臨海部の交通機能強化のあり方を整理し、川崎アプローチ線等基幹的交通軸に関する調査検討を実施し、関係機関との協議調整等を推進したことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤企業送迎バス活用の取組の推進【新規】 ⑥交通基盤整備にあわせてバス路線再編成の検討【新規】
	変更の理由	新たな基幹的交通軸の整備については、一定の期間を要することから、喫緊の課題である臨海部への交通環境の向上に向けた取組を推進します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
	40401060		臨海部活性化推進事業						有			
担当	組織コード		所属名									
	591000		臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 緑の基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		37,450	34,984	35,650	25,345	35,650		35,650		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	37,450	—	35,650	25,345	35,650		35,650		35,650
	人件費* B		60,984	60,984	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		98,434	95,968	35,650	25,345	0	35,650	0	0	35,650	0
	人工(単位: 人)		7.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動を伝える仕組みの検討	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①投資促進や緑地創出に関する新たな制度の検討や、人材育成に関する実証事業の準備を実施しました。 ②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。 ③協働によるプロジェクトとしてクリーン大作戦を殿町夜光線沿いで2回、東扇島地区で1回実施しました。 ④協議会を臨海部ビジョンの進行管理を目的に2回開催しました。 ⑤ニュースレターを3回発行しました。 ⑥学習機会の創出に向けて理科教室を開催するとともに、臨海部企業等の見学会を4回実施しました。 ⑦親子企業見学会を開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数			目標	2	2	2	2	回
		説明	臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数		実績	2	—	—	—	
2	活動指標	クリーン大作戦の実施回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区の大規模清掃活動であるクリーン大作戦の実施回数		実績	3	—	—	—	
3	活動指標	ニュースレターの発行回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行回数		実績	3	—	—	—	
4	活動指標	市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部に対する市民の認知度・理解度を向上するため、学校を対象として行う臨海部企業等の見学会の実施回数		実績	4	—	—	—	
5	成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額			目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		説明	キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額		実績	931,598,348	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、産業構造転換が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。第4次産業革命やパリ協定に基づく政府の地球温暖化対策基本計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「臨海部ビジョン」に掲げたリーディングプロジェクトの取組内容は、立地企業をはじめとする関係者間で必要な取組を検討し、位置づけたものであり、それを具体化するため実施する本事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化の実行初年度であり、行動計画を作成することなどにより、実行性を確保できるよう工夫しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれ進展し、相乗効果が図られるよう、産学官の連携組織等を活用しながら情報共有、合意形成、事業実施を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨年度策定した「臨海部ビジョン」の実現に向けて、取組を具体化する実行初年度であり、個々のプロジェクトの目標設定から、行動計画の作成、協議の場の設置など、早期具体化を図るため、工夫を凝らして事業を実施しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) 	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分) 	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3	